

蔡昉著 岡本信広訳

改革開放40年の中国経済

——迫りくる労働力不足の課題

科学出版社東京／2020年9月／272頁／4800円＋税



藤井大輔

周知のとおり、中国は世界第一位の人口大国であり、この人口は中国にとって重要なテーマであり続けている。二〇二〇年に調査が実施され、翌二〇二一年五月一日に公表された第七回人口センサスによると、二〇二〇年一月時点の中国の人口は一四億一七八万人であった。今回の人口センサスは、公表まで時間がかかったこともあり、ある憶測が飛んだ。それは、中国の人口が減少に転じたのではないかというものである（例えば、二〇二一年四月二七日付 *Financial Times*）。それに対して、国家統計局は、公表前にわざわざ人口減少を否定する声明を出したりもした。結局、公表されたセンサスの結果は、二〇一九年末との比較でも人口増加は続いていた。この人口センサスの公表にまつわる騒動をみてもわかる通り、人口は中国にとって敏感な問題なのである。

また、経済学的な観点においても、この人口は長期的な経済発展を占う強力な手段となっている。本書でも扱われている、全人口に占める生産年齢人口（一般

的には、一五歳から六四歳までの人口）の比率が上昇すると経済発展に有利な状況となるという人口ボーナスの考え方は、中国のみならず、過去の日本も含め、多くの国で当てはまってきた。

本書の著者の蔡昉は、このホットトピックである人口研究の中国における第一人者であると言っても過言ではないであろう。氏は、中国の人口ボーナスや都市農村間の労働移動など人口や労働力の研究で数多くの業績を残している。本書は、その彼が、人口にかかわるさまざまな経済理論を切り口に、改革開放後の四十年間の経済発展過程と今後の経済発展への課題について分析したものである。なお、本書は、二〇一八年に中国語で出版された『四十不惑——中国改革开放發展經驗分享』（中国社会科学出版社）を岡本信広が翻訳したものである。章立てでは以下のように十章プラス訳者解説となっている。

- 第一章 四十年の経験
- 第二章 発展こそが揺るぎのない道

理・法則である

第三章 改革こそが根本の原動力
第四章 グローバリゼーションと中国の要因
第五章 発展段階とターニングポイント

第六章 持続的成長のエンジン

第七章 人口ボーナスを超えて

第八章 均衡発展の実現

第九章 政府の役割を再定義する

第十章 偉大な復興を受け入れる

〔訳者解説〕 人口が左右する経済発展

まず本書の各章の概要をまとめておく。

第一章では、改革開放政策が始まった一九七〇年代末から四十年間の経済発展過程の概要が示されており、本書のイントログクシヨンの内容となっている。そして、経済発展によるパイを拡大させつつ、所得格差の改善、貧困削減、都市農村間の労働移動といった社会の発展を進めて行くべきだと主張している。

第二章では、鄧小平による「発展こそが揺るぎのない道理・法則である」とい

う言葉引用し、中国をはじめとした東アジアの経済発展の構造が議論されている。東アジアの急速な経済発展は、生産要素投入の増加によるものだという、いわゆる「まぼろしのアジア経済」論に反論し、成長の源泉が生産要素投入の増加だけでは説明できない、いわゆる全要素生産性の向上の部分があることを、マクロ生産関数の成長会計分析により示している。そして、今後顕在化する環境や資源の制約といった経済成長へのマイナス要因に対しては、経済発展をあきらめるのではなく、質的な向上をめざす経済発展により対処していくべきだと述べている。

第三章は、農業、工業、市場、そして、政府における改革がテーマとなっている。改革開放以来の各部門の改革の成果を総括した上で、今後の経済成長のためには、農業部門における土地の流動化、国有企業と民営企業の間での平等な競争条件の構築、競争志向型な地方政府がもたらす非効率への対処、といったさらなる改革の必要性を提示している。

第四章は、グローバリゼーションと中国の人口ボーナスが相まって、経済発展過程で通常生じる供給側と需要側の制約を突破したことが経済成長につながったことを、リカードやヘクシャーとオーリンによる国際経済学の教科書的なモデルを用いて説明している。また、アメリカの中国に対するハイテク製品の輸出規制は、アメリカ国内における格差や失業問題を中国に押しつけているに過ぎないと、やはり教科書的な国際経済理論を援用して痛烈に批判している。さらに、中国が多くの人々と地域格差をかかえる大国であることを踏まえ、中国国内でも生産要素賦存にもとづく雁行型発展パターンが適用でき、今後もしばらくの間、経済発展が相対的に遅れた中西部において労働集約的産業が維持できると述べている。

第五章は、食糧供給量の制約により人口や経済発展が低水準で均衡してしまうというマルサスの罠と、経済発展が進むにつれて経済成長率は低下するので先進国の水準で均衡（収束）するというソ

ロー流の新古典派理論という一見相反する二つの経済理論を、後進地域から先進地域への余剰労働力の移動を説明した二重経済モデルであるルイスモデルならびに人口ボーナス論で結合して、一国の経済発展過程を説明している。そして、現在の中国は、すでにルイスモデルと人口ボーナスの転換点を通過し、新古典派理論で説明できる段階に入りつつあるので、今後、新古典派的な先進国へのキャッチアップのためには、短期的な効果しかもたらさず弊害も多い需要側の刺激ではなく、生産性を向上させる供給側の改革が必要であると述べている。

第六章では、前章につづき、ソローとルイスのモデルを用いて、供給面からルイス転換点後に政府が行うべきこと、そして行うべきではないことを議論している。先進国になるにつれて、資本の収益率が低下していくことは一般的であるので、さらなる長期的な成長には全要素生産性の向上が必要になる。全要素生産性の向上に失敗した例としてバブル崩壊後の日本が挙げられており、中国は同じ轍

をふまないようにすべきだと警告している。

第七章は、人口ボーナス終了後、さらに経済成長を進めていくための対応策が議論されている。具体的な策としては、教育への効率的な資源配分による人的資本の蓄積、戸籍制度改革も含む都市化の推進、出生政策の調整による少子化対策を挙げている。

第八章は、出稼ぎを含めた農村からの労働力を利用した労働参加率向上の方法について述べられている。中国の場合、高齢層の教育水準が高くないために、法定退職年齢の引き上げによる労働参加率の向上は難しい。そこで、戸籍制度改革によって出稼ぎ労働者にもきちんと社会保障を適用し、一旦都市部へ出稼ぎに来た労働者の帰農を抑制したり、土地の流動化や大規模化により農村での農業の土地生産性と労働生産性を向上させることで、食糧の安全保障にも対処しつつ、生産性の高い都市部門で出稼ぎ労働者を確保すべきと主張している。

第九章のテーマは、政府の経済活動へ

のあるべき役割である。現在の中国の発展段階に見合う政府の経済への介入の度合いや方法について、産業政策、所得分配、社会保障の分野で議論されている。いずれの分野においても共通している点として、現在の中国は、二重経済発展段階を越えたものの、新古典派的な成長パターンとはなりきっていないために、改革により成長のための資源をさらに引き出す役割を政府に求めている。

第十章は、千年という超長期的なグローバルヒストリーにおける中国の没落と復興について述べられている。特に、西洋諸国では産業革命が起き、中国では起きなかった、いわゆる「二ーダムの謎」が議論されている。著者は中国で産業革命が起きなかった原因として、科挙制度の下で、地方官僚に地域を繁栄させるインセンティブ構造が王朝期の中国にはなかったことを挙げている。この議論を踏まえて、中国がさらに発展していくためには、既得権益構造を維持しイノベーションを阻害するような制度的な障害を打破していく改革を進めるべきだと

主張し、本書を締めている。

本書を通して主張していることとして、改革開放開始以来の急速な経済発展は、人口ボーナスならびにルイスモデル的な労働の地域的な再配置の影響が大きかった。しかし、人口ボーナスとルイスモデル的なプラスの効果は、すでにピークを越え、期待できないので、今後の経済発展のためには、各種の改革によるボーナスが必要であるというものである。

以上の本書の内容を踏まえて、評者が読了後に感じた点を二点に絞って示したい。

まず、一点目は、本書が、一貫して標準的な経済学の考え方にもとづいて、中国の経済発展の分析が行われているという点である。したがって、開発経済学、国際経済学、経済成長論などを一通り学んでいれば、中国研究を専門としていなくても、スムーズに本書を読みすすめることができるのではないか。そういった意味では、中国研究を専門としていなくても、中国の経済発展過程に少しでも興味のある経済学の研究者や学生には一読

をお勧めすることができる。

その一方で、開発経済学や経済成長論などの経済理論を一定程度理解していないと、この本で説明されている各種メカニズムを理解することは、少し難しいかもしれない。マルサスの罠、人口ボーナス論、ルイス転換点、新古典派経済成長論という本書の四つのキーワードは訳者による解説が巻末で行われているので、経済学の理論に自信がない方は、まずはこの訳者解説を読むことをお勧めする。それでも難しいと感じた場合には、開発経済学などのテキストを手元において読み進める必要がある。

なお、訳者解説では、本書には、同じく蔡昉著『現代中国経済入門——人口ボーナスから改革ボーナスへ』（丸川知雄ほか訳、東京大学出版会、二〇一九年）以降の内容と資料から更新があり、丸川ほか訳の「一般読者をより意識したもの」が本書にあたること述べている。ちなみに、評者は『現代中国経済入門——人口ボーナスから改革ボーナスへ』の訳者の一人でもあるので、本書と丸川ほか

訳の双方を読んでいる。岡本訳の本書が、私も参加した丸川ほか訳の方と比べて、内容と資料の更新があることは異論はない。しかし、前述の通り、本書には一定の経済学的知識が問われることから、岡本訳の本書が丸川ほか訳に比べて一般読者向けかと言われると微妙なところである。そのぐらいい、本書は、きちんと経済学の理論にもとづいて分析と主張が行われているのである。

二点目は、著者の出生率に対する見方についてである。第七章最終ページに、「出生率にはまだ上昇の余地と可能性があるが、（以下略）」とある。果たして出生率を上昇させることは可能なのだろうか？ 周知の通り、日本などの多くの先進国と同様に、中国でも少子高齢化が進んでいる。理由の一つとして中国特有の少子化政策の影響もある。しかし、それ以上の理由に、経済社会の発展が進むと少子化が進むという、一般的な人口動態の法則が挙げられる。なぜ経済社会の発展が少子化をもたらすかと言うと、ライベンシュタインによる議論が参考にな

る。ライベンシュタインによると、夫婦が追加的な出産を行うかどうかは、子どもを産むことによってかかるコストと得られるベネフィットを比較し、ベネフィットがコストを上回った場合には、さらに子どもを産む選択をとる。経済や社会の発展に連れて、高学歴化が進み、子どもが生涯で就労する期間が短くなり、子どもから得られるベネフィットは、減少する一方で、学費などの生活費が増大し、子育てのコストは増加する。その結果、経済社会の発展が少子化をもたらすというものである。[Leibenstein 1975]。

このような人口動態上の大きな流れに抗うことは容易ではない。経済社会が発展した多くの先進国では、出生率は低下しているか、あるいは低位安定となっている。先進国の中では比較的出生率が高く、かつ、回復していたことが一時期もはやされたフランスでも二〇一〇年代に入ると再び、低下し始めている。また、フランスの出生率が高い理由として、相対的に所得の低いアフリカなどか

らの移民がフランスの出生率を押し上げていたと言われている。「労働政策研究・研修機構 2020」。本書によると、小国のシンガポールでは、移民を受け入れることで人口動態に影響を与え、人口ボーナスを延長することができたが、中国のような大国の場合は、移民を受け入れて人口動態に影響を与えるためには膨大な数の移民を受け入れなければならないと述べている。したがって、中国の場合、フランスやシンガポールのように移民受け入れによる出生率の向上と人口ボーナスの延長は非現実なのである。

もちろん、著者が提案するように、育児支援の導入などによってある程度の出生率の維持はできるかもしれないが、このような政策は多くの先進国でもすでに導入している。しかし、前述のとおり、先進国の出生率は高くない。はたして、中国の場合、出生政策の変更や育児支援政策ほどの程度の効果があるだろうか。著者の今後の分析を待ちたい。

参考文献

- Leibenstein, Harvey 1975 “The Economic Theory of Fertility Decline,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 89, No. 1, pp. 1-31.
労働政策研究・研修機構 2020 国別労働トピック「移民と出生率の高さの関係について」https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2020/03/france_01.html (二〇二一年六月二五日閲覧)